

平戸市総合戦略 個別施策の 進捗状況（令和 3 年度実施）

平戸市財務部企画財政課

～目次～

基本目標1 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	1
・方策名 ア)就労機会の拡大 主な事業一覧	3
・総合戦略事業評価シート	4～5
・方策名 イ)就労環境の整備 主な事業一覧	7
・総合戦略事業評価シート	8～9
・方策名 ウ)新たなビジネスの創造 主な事業一覧	11
・総合戦略事業評価シート	12

基本目標2 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	13
・方策名 ア)農林業の振興 主な事業一覧	15
・総合戦略事業評価シート	16～17
・方策名 イ)水産業の振興 主な事業一覧	19
・総合戦略事業評価シート	20～21
・方策名 ウ)観光の振興 主な事業一覧	23
・総合戦略事業評価シート	24～29
・方策名 エ)地域ブランドの推進 主な事業一覧	31
・総合戦略事業評価シート	32～34
・方策名 オ)持続可能な地域経済の確立 主な事業一覧	35
・総合戦略事業評価シート	36

基本目標3 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	37
・方策名 ア)妊娠・出産・育児への切れ目ない支援 主な事業一覧	39
・総合戦略事業評価シート	40～42
・方策名 イ)教育環境の整備 主な事業一覧	43
・総合戦略事業評価シート	44～45

基本目標4 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	47
・方策名 ア)移住の受入推進 主な事業一覧	49
・総合戦略事業評価シート	50～51
・方策名 イ)魅力あるまちづくり 主な事業一覧	53
・総合戦略事業評価シート	54～56

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和3年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 就労機会の拡大
	イ) 就労環境の整備
	ウ) 新たなビジネスの創造

2. 数値目標

数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
市内事業所の従業者数	人/年	6,191	6,191	6,258	6,328		6,191

3. KPI（重要業績評価指標）

KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
ハローワークを通じた新規就職者数	人/年	401	365	367	378		358
企業立地数	社	1	3	5	5		4
市内の求職者数	人/年	314	339	349	378		250
年間創業者数	人/年	8	10	6	8		14

4. 進捗状況の分析

新型コロナウイルス感染症は地域経済や市民生活に大きな影響を及ぼした一方、地方移住への関心の高まりとともに、テレワークをきっかけとして人の流れや国民の意識・行動に変化が見られるようになった。

本市においても、宿泊施設や飲食店をはじめとした市内事業者が大きな影響を受けている中、国からの交付金を活用したソフト・ハード面における支援により、事業の継続に向けた後押し及び経済の活性化を図ってきたところである。

令和3年度におけるハローワークを通じた新規就職者数は、基準値を下回っているものの、年間創業者数は商工団体及び金融機関との連携により8人の実績であり、コロナ禍にありながら一定の成果につながっている。

また、企業誘致に関しては、現在、市内の工業団地は全て埋まっており、企業誘致促進のため新たな工業団地造成に向けた適地調査を行ったところである。

5. 今後の方針

中小企業に対する設備投資支援等については今後、アフターコロナ・ウィズコロナに対応した、事業内容を検討する必要がある。時代の変化に対応した制度設計や持続可能な企業経営の推進を図っていく。引き続き、近隣の高校生をはじめとした、企業見学バスツアーや、地元企業合同説明会を通じ市内企業の魅力を伝え認知度向上に取組み、地元就労の増加を目指す。

創業支援については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しながらオンラインでの受講を実施したことから、市外からも創業セミナー参加者を受け入れ、掘り起こしに取り組み、創業者のアフターフォローにも力を入れていく。

企業誘致については、令和3年度に実施した工業用地適地調査事業の結果を踏まえ、候補地の整備と並行して企業訪問及び情報提供を継続して行い、設備投資計画の把握や企業ニーズに合った支援策の検討を行っていく。

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ア) 就労機会の拡大
方策の概要	ハローワークと連携し事業所等と求職者のマッチングの機会を創出し、市内での安定した就労ができる仕組みづくりを推進します。
	若者やUIターン者等に向けた就労支援を行い、求職者と企業等とのミスマッチ解消に取り組めます。
	市内企業等の魅力を、求職者や市内高校生等の若年層へ伝える活動を推進します。
	高齢者の経験を活かした、就労機会の拡大に努めます。
	介護職人材の確保と定着促進、キャリア形成のための環境整備を行います。
	企業立地の受け皿となる本市の工業団地を中心に企業誘致を進め、新たな雇用の創出を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	地場企業就職促進事業	商工物産課	平成30年度	継続	4
2	企業誘致対策事業	商工物産課	平成27年度	継続	5

事業評価シート

事業名	地場企業就職促進事業				担当課	商工物産課	
予算科目	7 款	1 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	3 2
					実施年度	平成30年度～	

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		1,695	987	397	2,520	1,075
国県支出金		813	462	195	1,254	537
地方債						
その他		882	525	202	1,266	445
一般財源						93

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

市内の高校生や若年層等へ市内企業を知ってもらう機会を提供し、本市内にも優良な企業や雇用の場があることを理解してもらうことで、人材確保や地元就職を促進し若年層の市外流出に歯止めをかけるとともに、地場企業の人材確保を目的とする。

【事業内容】

- ・一般、Uターン者等を対象とした合同企業面談会の開催
- ・市内高校2年生を対象とした企業見学バスツアーの実施
- ・市内高校2、3年生及び保護者を対象とした地元企業合同説明会の開催
- ・企業ガイドブック制作（改訂版） 1,000部

事業の実施状況（DO）

1. 合同企業面談会
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
2. 企業見学バスツアー
10/28 平戸高校3年生 参加者：21名（生徒19名、引率教諭2名）参加企業：4社
11/17 北松農業高校2年生 参加者：58名（生徒52名、引率教諭6名）参加企業：4社
3. 地元企業合同説明会
6/21 平戸高校3年生 参加者：21名、参加企業：19社
12/22 北松農業高校2年生 参加者：48名、参加企業：16社

事業実施による成果（CHECK）

新型コロナウイルス感染症が拡大する中において、地元高校と調整し新型コロナウイルス感染症防止対策を行い地元企業合同説明会及び企業見学バスツアーを実施し、これをきっかけに地元就職した生徒がいたことから若者の定住に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 合同企業面談会参加者	人		21	23	0	0	年度
② 企業見学バスツアー参加者	人		111	105	24	79	年度
③ 地元企業合同説明会参加者	人		144	125	92	69	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	<p>企業見学バスツアーや地元企業合同説明会は市内県立高校を対象としていたが、市外高校にも本市から通学している高校生がいるため対象を拡大し、より市内企業の魅力を伝え、認知度向上に取り組んでいく必要がある。加えて早い段階から地元企業を知ってもらうため、全学年生徒を対象にし地元就業の増加を目指す。</p> <p>また、ホテル業界の参加ができる体制づくりを推進するため、オンラインでの実施なども検討する必要がある。</p>						
今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続					

事業評価シート

事業名	企業誘致対策事業	担当課	商工物産課
予算科目	7 款 1 項 3 目	総合計画施策体系	1 2 1 1
		実施年度	平成27年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	5,100	4,950	6,217	2,633	1,301	4,000
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	5,100	4,950	6,217	2,633	1,301	4,000

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

本市への企業誘致及び立地を促進し、地域における就業及び雇用機会の創出を図るとともに、地域産業の振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

本市への立地に意欲がある企業等への継続訪問及び新規企業への訪問を実施し、本市のPRと併せて今後の設備投資等に係る情報収集を行う。また、本市に立地した企業の操業が円滑に進められるように、県及び県産業振興財団と連携を図りながら立地企業へのサポートを行う。

事業の実施状況（DO）

1. 市職員による企業訪問件数
延べ11社（新規企業 延べ3社、継続企業 延べ8社）

事業実施による成果（CHECK）

1. 本市への立地に意欲がある企業に対して継続した企業訪問を行い、今後の誘致に向けた関係構築につながった。
2. 立地企業に対して県及び県産業振興財団と連携したサポートを行い、円滑な操業開始につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 企業訪問件数（延べ数）	社	61	141	243	25	11	年度
② 立地・奨励企業数	社	1	2	3	5	5	積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

平戸市工業団地の一括売却により市内の工業団地は全て埋まっている状況であり、企業誘致をさらに推進するためには新たな工業団地を造成する必要がある。
令和3年度に実施した工業用地適地調査により選定した候補地の整備に併せて、訪問企業に対して継続的な情報提供を行い、切れ目のない誘致活動に取り組むとともに、企業訪問を通じて設備投資計画等の把握に努め、企業ニーズに合った支援策の検討を行う。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	イ) 就労環境の整備
方策の概要	行政と事業所の協働により、多様な働き方を推進するとともに働きやすい職場環境づくりを推進します。
	男女がお互いの人権を尊重し、それぞれの個性と能力を活かしながら、あらゆる活動に参加できる社会の実現を目指します。
	仕事と家庭を両立することができるよう、職場復帰への環境づくりや適正な就業時間の遵守等について、市民や事業所等への啓発を行います。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	中小企業等設備投資・創業支援対策事業	商工物産課	平成28年度	継続	8
2	中小企業等人材育成支援事業	商工物産課	平成29年度	継続	9

事業評価シート

事業名	中小企業等設備投資関連支援事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	3	1	実施年度	平成28年度～	

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	56,683	13,816	15,300	10,403	18,600	28,000
国県支出金			3,000	3,000		6,000
地方債						
その他	56,683	13,816	12,300	7,403	18,600	22,000
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

本市の経済や雇用を下支えしている中小企業等を支援するため、中小企業等の付加価値額の向上に資する設備投資や創業者に対する初期投資への支援を行うことにより、地域の課題解決に資する地場産業の育成、新たな雇用の創出や就業環境の改善を促し地域経済の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・ 中小企業経営力強化促進事業：付加価値額（営業利益＋減価償却費＋人件費）の向上に取り組む設備投資への支援
補助率2/3以内 補助限度額 5,000千円
- ・ 地域産業雇用創出チャレンジ事業：雇用保険受給者1人以上雇用すること
補助率2/3以内 補助限度額 4,000千円

事業の実施状況（DO）

1. 中小企業等経営力強化促進支援事業補助金
4件 製造業 補助額 18,600千円
業種内訳（酒類、輸送用機械器具、船舶製造・修理、外衣・シャツ製造）

事業実施による成果（CHECK）

1. 市内で事業を営む中小企業者の付加価値額向上に資する設備投資に対して支援を行い、付加価値額や福利厚生の上昇に寄与することができた。
2. 地域産業雇用創出チャレンジ事業は、1件採択したものの新型コロナウイルス感染症のまん延により年度内に設備の調達が困難となり、申請の取り下げとなった。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 支援件数（設備投資）	件	11	2	1	1	4	年度
② 支援件数（チャレンジ）	件			1	1	0	年度
	件						

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

1. 中小企業等経営力強化促進支援事業補助金については、今後、アフターコロナ・ウィズコロナに対応した事業内容を追加検討する必要がある。
2. 地域産業雇用創出チャレンジ事業は長崎県及び県内自治体と連携した支援であるため、県内の担当者と意見交換を行い改善し支援できるよう検討する。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

事業名	中小企業等人材育成支援事業	担当課	商工物産課
予算科目	7 款 1 項 2 目 総合計画施策体系	1 1 3 2	実施年度 平成29年度 ~

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		50	150	110	290	500
国県支出金						
地方債						
その他		50	150	110	290	500
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

企業において最も重要な経営資源である人材をどのように確保・育成していくかが課題であることから、職員の業務遂行上必要な技能、技術の向上、資格取得のための研修参加など人材育成に要する費用の一部を助成することで、持続可能な企業経営を後押しすることを目的とする。

【事業内容】

市内中小企業に勤める従業員の能力向上や資格・技術の習得を図るための経費を一部助成する。

- ・人材育成研修会等開催支援事業
研修会などの開催に要する経費の1/2以内（100千円を上限）
- ・中小企業大学校・人材育成研修等参加支援事業
対象経費の2/3以内で、受講者1人当たり年間50千円以内（1事業者当たり250千円を上限）

事業の実施状況（DO）

1. 中小企業大学校・人材育成研修等参加支援事業

- 5件 補助額 290千円
- 研修会開催事業 1企業
 - 研修会参加事業 4企業

事業実施による成果（CHECK）

市内中小企業者が開催する研修会や社員の能力向上や資格取得に対する研修会等に支援することで、企業が必要としている人材育成に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 支援件数	件		1	2	2	5	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	中小企業の経営を持続させるためには、社員の育成は重要である。今後とも継続的に研修会等に対する支援を行う必要がある。					
今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続				

1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ウ) 新たなビジネスの創造
方策の概要	空き店舗等の活用促進や平戸産品を用いた新商品開発に対する支援を行い、市内の既存資源を活用した新規ビジネスの創造を図り、新たな雇用の創出を推進します。
	平戸市で新たに創業したい人に対する支援を行い、新たな産業の創出を図ります。
	平戸市の地域資源を活用した新たなビジネスや本市が抱える地域課題を解決する産業の創出を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	創業支援対策事業	商工物産課	平成27年度	継続	12

事業評価シート

事業名	創業支援対策事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	2	1	2	実施年度	平成27年度～	

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	32,141	32,136	31,941	32,512	35,051	39,674
国県支出金	500			31	32	70
地方債						
その他	31,595	32,093	31,882	32,450	34,987	39,569
一般財源	46	43	59	31	32	35

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

新たな需要の萌芽をビジネスにつなげ、地域経済を循環させていくことが重要なことから、創業支援等計画に基づき、市内で新たに創業を行う者の支援を行うことにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・ 中小企業創業支援資金預託金
- ・ 中小企業創業支援資金保証料補給金
- ・ 中小企業診断士による個別創業相談会の実施
- ・ 創業セミナー（平戸起業塾）の実施
- ・ 創業支援事業

市内で新たに創業するもの	補助率1/2以内	補助限度額 1,500千円
上記で20～34歳のものの場合	補助率1/2以内	補助限度額 2,000千円

事業の実施状況（DO）

1. 中小企業創業支援資金預託金
新規融資：2件 3,200千円（十八親和銀行） 融資残高：13件 24,356千円（十八親和銀行）
2. 中小企業創業支援資金保証料補給金
長崎県信用保証協会 補給額：206千円
3. 個別相談会
開催回数：19回、相談者数：7人（延べ11人）
4. 創業セミナー（平戸起業塾）
開催回数：6回、受講者数：18人（延べ80人）
5. 創業支援事業補助金
2件 補助額 3,000千円

事業実施による成果（CHECK）

市内で新たに創業を目指す方に対して、商工団体等と連携し創業セミナーや個別創業相談会を開催し、創業に必要な基礎的な知識の習得支援を行うとともに、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に対応したオンライン受講により、市外からもセミナー参加者を受け入れることができた。また、市内で新たに創業した8名のうち2名に対し市の創業支援補助を交付することで地元企業の創出に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 相談件数	件	8	5	6	6	6	年度
② 融資利用件数	件	2	5	5	14	13	年度
③ セミナー受講者数	人	19	7	28	28	18	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	本市創業者数はコロナ禍でも横ばいであることから、今後とも創業者に対する支援を継続し、創業後のアフターフォローについては、創業者間の情報交換も必要なことから意見交換の場を設けるなど支援が必要である。						
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和3年度実施）

1. 基本的事項							
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～						
目標を達成するための方策	ア) 農林業の振興	イ) 水産業の振興	ウ) 観光の振興				
	エ) 地域ブランドの推進	オ) 持続可能な地域経済の確立					
2. 数値目標							
数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
主要農林畜産物販売額	億円/年	53.7	51.8	46.8	51.8		55.6
水産物販売事業総取扱高	億円/年	60.0	54.6	42.5	47.4		60.0
観光消費額	億円/年	104	105	67	74		122
3. KPI（重要業績評価指標）							
KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
新規就農者数	人/年	6	6	14	6		6
繁殖雌牛の平均飼養頭数	頭/戸	9.4	10.4	11.3	12.0		11.0
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	3	4	6	8		4
地域計画にかかる事業申請件数	件/年	1	2	2	1		3
観光入込客数	千人/年	1,771	1,777	1,387	1,475		2,000
年間宿泊客数	千人/年	262	259	146	163		300
年間外国人宿泊客数	人/年	22,912	19,157	881	13		30,000
新商品開発数	品	38	39	66	69		88
平戸産品取扱店舗数	店舗	54	71	74	69		75
市内高校への進学率	%	54.7	46.5	56.6	64.5		60.0
未来技術にかかる研修参加者数（累計）	人	17	17	17	17		37
4. 進捗状況の分析							
<p>市内の産業においては、移動制限の解除やワクチン接種に併せた宿泊キャンペーンなどの実施により、観光業をはじめとする経済活動の活性化へとつながっている。</p> <p>農林業については、主要農林畜産物販売額が令和2年度を上回る状況となっているものの、後継者不足など農家数は減少傾向にある。繁殖雌牛の増頭や、施設園芸の環境制御技術の導入などにより販売額の増加に取り組んでいる。新規就農者については、アスパラガス部会などの部会やJA、県等と連携した研修制度など新規就農者育成体制を整えており、令和3年度も目標値を達成したところである。</p> <p>水産業については、水産物販売事業総取扱高に回復傾向はみられるものの、魚価の低迷と活魚流通の停滞により、目標値を下回る状況が続いている。</p> <p>観光業については、新しい生活様式を取り入れた感染対策や宿泊費補助などの支援により、観光客数は前年比約8万8千人（6%）増の147万5千人、宿泊客数も約1万7千人（12%）増の約16万3千人となっている。</p> <p>地域ブランドの推進については、東京有楽町で物販型に併せた飲食型アンテナショップを開設したことによって、相互連携した販売展開やプロモーションを図ることができた。</p>							
5. 今後の方針							
<p>市内産業の衰退は、雇用や市民生活をはじめ様々な分野に影響を及ぼし、人口減少や地域の衰退につながる。新型コロナウイルス感染症はまだまだ収束の兆しが見えない状況にあり、ウィズコロナとともに関係機関と連携した産業振興施策を実施していく必要がある。</p> <p>農林業については、後継者不足解消に向けた担い手の確保や育成に取り組むとともに、新技術の導入など生産性の向上や効率化を積極的に支援し、「もうかる農業」の確立による数値目標及びKPIの達成を目指していく。</p> <p>水産業については、持続可能な漁業の推進と流通販売方法の改善に努めるとともに、担い手の確保や育成及び定着を図るため、経営独立に向けた支援を引き続き行っていく。</p> <p>観光業においては、地域DMO（平戸観光協会）を中心として、既存の観光施設の再生・高付加価値化など新しい生活様式による平戸観光の再生に取り組んでいく。</p>							

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	ア) 農林業の振興
方策の概要	担い手対策について、新規就農者の確保・育成のため、産地を核とした育成システムの実行や、その後の経営確立支援を実施するとともに、集落における多様な担い手を明確化する取組みを通じて、地域農業における担い手の確保・育成を推進します。
	園芸振興について、生産者の経営安定と所得向上を図るため、振興品目の生産力及び労働生産性の向上に向けた施設整備・機械導入等に対する支援に取り組みます。
	畜産振興について、肉用牛を中心とした生産者の経営安定を図るため、規模拡大に向けた飼養管理施設の整備及び家畜導入等への支援に取り組みます。
	農地の基盤整備による優良農地の確保及び生産性の向上とともに、農地が持つ多面的機能の保持に努めます。
	広葉樹や未利用間伐材等の豊富な森林資源の有効活用を図るため、木質バイオマスエネルギーの利用体系の構築を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	産地を支える人材確保推進事業	農業振興課	平成29年度	継続	16
2	平戸式もうかる農業実現支援事業	農業振興課	平成27年度	継続	17

事業評価シート

事業名	産地を支える人材確保推進事業				担当課	農業振興課				
予算科目	6款	1項	3目	総合計画施策体系	1	1	1	1	実施年度	平成29年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	3,005	541	746	864	636	771
国県支出金						
地方債						
その他	3,005			864	636	756
一般財源		541	746			15

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

生産者の高齢化が進む地域振興品目について、新たな担い手候補となる人材を確保するための情報を発信することによって、就農希望者を確保し、将来の意欲ある新規就農者の確保・育成につなげ産地の活性化を図る。

【事業内容】

- ・ 就農希望者募集用ホームページの管理及び情報発信
- ・ 就農希望者の相談対応（面談、電話、メール等の対応）
- ・ インターネットを活用した就農相談会を開催し、より就農意欲の高い希望者の確保に取り組む。

事業の実施状況（DO）

- ・ 情報発信（ホームページ閲覧数7,480件/年）
- ・ 随時相談対応（電話問合せ14名、メール問合せ26名、合計40名/年）
- ・ 相談会等対応（直接面談6名、インターネットを利用した面談会22名（2回/年））
- ・ 定住推進班との連携（上記WEB相談会へ参加、また市移住コーディネーターと共に個別相談対応12名）
- ・ 県新規就農相談センターとの連携（県技術習得支援研修の受講開始者5名）

事業実施による成果（CHECK）

ホームページの運用により、年間を通じて広く情報発信することができ、それによって随時就農相談を受付することができた。また、その後の相談会を通じて、就農実現性の高い希望者を確保することができ、将来の意欲ある新規就農者の確保・育成につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 就農相談件数	件	8	24	24	529	40	年度
② ホームページアクセス件数	件	325	2,472	4,268	23,619	7,480	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	就農意欲が高い就農希望者は、農業にかかる専門的な栽培技術をはじめ、住居や農地といった幅広い相談が多いため、庁内関係部署及び関係機関と連携し、相談会の回数を増やししながら対応する。					
今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続				

事業評価シート

事業名	平戸式もうかる農業実現支援事業				担当課	農業振興課				
予算科目	6 款	1 項	3, 4 目	総合計画施策体系	1	1	1	2	実施年度	平成27年度 ~

事業費 (千円)	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	95,310	75,115	55,208	23,249	32,433	54,483
国県支出金						
地方債						
その他	95,310	75,115	55,208	23,249	32,433	54,483
一般財源						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

担い手の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興を3つの柱として、就農前の研修期間及び就農後の農業経営の安定、園芸用ハウス及び牛舎等の施設整備、繁殖雌牛の導入に対する支援を行い、他産業並みの農業所得が得られる「もうかる農業」の確立に向けた取組みを進めることを目的とする。

【事業内容】

- ・新規就農者の研修期間中、経営開始後の生活費に対する支援
- ・新規就農者の就農に必要な農業用施設等の整備に対する支援
- ・認定農業者等が取り組む園芸用施設の補修・改修、堆肥保管庫整備、労力負荷軽減機械導入に対する支援
- ・直売所の供給力向上に資する園芸用ハウス等の整備に対する支援
- ・繁殖牛経営の規模拡大等にかかる施設整備や繁殖雌牛導入に対する支援

事業の実施状況 (DO)

1. 就農準備支援事業 (就農前1年間) : 研修生9人 (アスパラガス7人、いちご2人)
2. 経営開始支援事業 (就農後2年間) : 新規就農者7人 (アスパラガス6人、いちご1人)
3. 中核的経営開始型支援事業 : アスパラガスハウス6棟 A=3,920㎡
繁殖牛舎1棟 A=456㎡、堆肥舎1棟 A=96㎡
4. 園芸産地力向上対策事業 : 園芸用ハウスの補改修 A=22a
5. 直売所供給力向上対策事業 : 園芸用ハウス1棟 A=108㎡
6. 平戸牛産地力強化緊急対策支援事業 : 牛舎整備4棟 (新築4棟)、繁殖雌牛導入77頭

事業実施による成果 (CHECK)

1. 就農を目指す研修生に対して、収入のない研修期間中に給付金を支給し、生活の安定を図ることで、技術習得に専念できる環境を整えた。また、新規就農者に対して、経営開始期間における給付金を支給することで、就農後の経営安定を促し、担い手の定着に寄与した。
2. 新規就農者の生産開始に必要な施設を整備することで、新規就農者の早期の経営安定を図るとともに、産地の維持に寄与した。また、直売所向け農産物生産施設整備等に対する支援により、農業者の所得向上及び直売所の振興に繋がった。
3. 牛舎等の整備や繁殖雌牛の導入に対する支援によって、新規就農者の規模拡大と経営意欲の向上に繋がるとともに、肉用牛産地の拡大が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 新規就農者への給付金による支援件数	人	7	12	12	8	7	年度
② 園芸産地育成に向けた支援件数	件数	5	6	2	3	3	年度
③ 繁殖雌牛導入数	頭	216	250	219	95	77	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

就農希望者への支援については、本人への面談を実施し、十分な協議を行った上で決定するとともに、関係機関と連携し、就農後も含めて各々に応じたきめ細やかなフォローアップを行う。
ばれいしょや玉ねぎなど重量作物等における労力不足が課題となっていることから、労力負荷軽減機械の導入を推進するために、関係機関と連携した実演会等を実施するなど、事業内容の周知を図る。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	イ) 水産業の振興
方策の概要	漁業後継者（漁家子弟）及び意欲あるU I ターン者の漁業就業を円滑に推進するため、経営の安定に必要な機器類の導入や漁業技術の習得等の支援を行うことにより、漁業担い手の確保及び定着促進を図ります。
	沿岸漁業等の水産業関連事業者の所得向上のため、平戸産水産物の鮮度保持技術及び衛生管理体制の強化による高付加価値化、並びに流通・販売体制の改善強化を支援します。
	水産資源の適切な管理及び漁場環境の維持保全、並びに生産拠点漁港の機能充実により、安定した漁業生産活動に取り組める環境整備を行います。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	次代を担う漁業後継者育成支援事業	水産課	平成23年度	継続	20
2	新水産業経営力強化事業	水産課	令和元年度	継続	21
3	水産業成長産業化沿岸地域創出事業【国】	水産課	令和元年度	評価不可	—

事業評価シート

事業名	次代を担う漁業後継者育成支援事業	担当課	水産課
予算科目	6款 3項 2目 総合計画施策体系 1 1 2 3	実施年度	平成23年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	12	1,145	2,150	624	4,152	3,318
国県支出金		537	1,075	312	2,075	1,584
地方債						
その他					2,077	1,734
一般財源	12	608	1,075	312		

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

新規就業者の確保・定着を促進するため、新たに漁業を営む者（研修者）および漁業の技術習得を目的とした研修を受け入れた指導者（漁業者）を支援することにより、本市の基幹産業である漁業の持続的な漁業生産と漁村地域の活力維持を図る。

【事業内容】

- ・ 漁業就業実践研修事業
 - ① 経営者育成コースの実践研修における研修費および指導謝金
 - ② 従業者育成コースの実践研修における研修費
 - ③ 漁家子弟コースの実践研修における研修費
- ・ 漁業就業希望者事前実地研修事業
新規に漁業就業を希望している者に対する事前研修を受け入れた漁家への指導謝金

事業の実施状況（DO）

令和3年度研修実施状況

No.	研修コース	研修期間	うちR3	研修する漁業種類
1	漁家子弟コース	R3.1月～R3.12月	9ヶ月	延縄、一本釣、採介藻
2	漁家子弟コース	R3.1月～R4.12月	12ヶ月	固定式刺網、一本釣、採介藻
3	漁家子弟コース	R3.4月～R5.3月	12ヶ月	定置網、カゴ、一本釣
4	経営者育成コース	R3.10月～R4.9月	6ヶ月	一本釣、アゴ網、蛸壺

事業実施による成果（CHECK）

市内の漁家子弟4名が、操船技術、漁具作成、漁労機械操作など操業技術全般を習得するため、本事業を活用し実践研修を開始した。研修修了後は地域の漁業担い手として期待されており、漁家後継者の育成に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 漁業就業実践研修者	人			1	1	2	4 年度
② 漁業就業希望事前実地研修者	人	1	1	0	0	0	0 年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

漁家出身者は、親から漁船・漁具や技術を継承することができ、非漁業者よりも就業のハードルが低く、就業後も親子で操業を続けていくため離業のリスクも少ない。地域の漁業を支える重要な人材である漁家後継者を確保するために、研修制度の継続と併せて、若年層の漁家子弟に対して漁業就業意欲を育む取組みが必要である。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

事業名	新水産業経営力強化事業				担当課	水産課				
予算科目	6款	3項	2目	総合計画施策体系	1	1	2	2	実施年度	令和元年度～

事業費(千円)	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費			18,493	11,382	4,567	9,966
国県支出金			12,326	7,426	2,366	5,483
地方債						
その他						
一般財源			6,167	3,956	2,201	4,483

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

漁業者の所得向上を推進するため、経営改善や新たな事業展開を目指すために意欲ある漁業者が策定した経営計画の計画達成に向けた必要な取組みを支援することにより、漁業経営の安定化を図る。

【事業内容】

- ①スマート経営体育成対策事業…持続可能なスマート漁業の実現に向けた経営計画に基づく取組が対象
 - ・目標：漁業所得500万円以上、または10%以上の向上
 - ・補助率：1/2【内訳】県1/3、市1/6
 - ・対象事業費：上限20,000千円、下限1,000千円
- ②所得向上支援対策事業…所得目標達成に向けた経営計画に基づく取組が対象
 - ・目標：漁業所得10%以上の向上
 - ・補助率：1/3【内訳】県1/6、市1/6
 - ・対象事業費：上限10,000千円、下限1,000千円

事業の実施状況 (DO)

- ①スマート経営体育成対策事業（1件）
 - ・補助金：512千円
 - ・導入機器：サテライトコンパス、エンジンリモコン
- ②所得向上支援対策事業（5件）
 - ・補助金：4,055千円
 - ・導入機器：レーダー他（3件）、レーダー（2件）

事業実施による成果 (CHECK)

沿岸漁業者の所得向上を達成するため、令和2年度に長崎県水産業所得向上支援事業で策定した経営計画に基づき、漁場探索時間を短縮（＝操業時間の増）するために必要となる「レーダー」「サテライトコンパス」「エンジンリモコン」等の漁船用機器の取得費用の一部を助成したことにより、操業体制の整備に寄与することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① スマート経営体育成対策事業実施件数	件			9	6	1	年度
② 所得向上支援対策事業実施件数	件			0	1	5	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	<p>本事業は、長崎県のスマート水産業推進事業で経営計画を策定することが前提条件にあり、経営計画の策定には数回の面談を実施した上で県の審査会において承認を得なければならない。今後も県と連携して対象者の経営計画の策定を計画的に進め、策定が完了した者から随時本事業の申請手続きを行い、漁業者の所得向上と漁業経営の安定が図られるように努める。</p>							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	ウ) 観光の振興
方策の概要	観光のグローバル化や世界遺産登録、平戸城宿泊施設オープン等で本市を訪れる外国人観光客は更に増えることが予想されることから、DMOを中心として、外国人スタッフの雇用など受入体制を再整備し、誘客を図るとともに、キャッシュレス化の推進により地元消費の促進につなげていきます。
	国内外での平戸の認知度向上を図るため、SNSを活用した観光情報の発信のほか、VR観光の推進や観光ツールの電子書籍化等を行い、平戸観光プロモーションの強化を図ります。
	魅力ある観光地形成に向け、地域に点在する空き家等を活用し、まち全体でもてなす体制を構築し、食をコンセプトにした滞在型観光や農泊・体験観光を推進しながら、市内全域への観光客の回遊及び交流人口の拡大に取り組みます。
	観光消費額増加及び観光客の満足度向上を図るため、稼ぐ観光地域づくりを目指す平戸版DMOに対して支援を行うとともに、学生インターンの活用等、観光人材の育成を推進します。

3. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	平戸版DMO推進事業	観光課	令和元年度	継続	24
2	平戸城誘客対策プロモーション事業	観光課	令和2年度	事業完了	25
3	平戸城千本桜整備事業	観光課	令和3年度	事業完了	26
4	アドベンチャーツーリズム事業	観光課	令和3年度	継続	27
5	スポGOMI開催事業	観光課	令和3年度	継続	28
6	市内周遊定期観光バス運行事業	観光課	令和3年度	事業完了	29

事業評価シート

事業名	平戸版DMO推進事業				担当課	観光課				
予算科目	7款	1項	4目	総合計画施策体系	5	1	1	1	実施年度	令和元年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費			21,993	37,828	19,508	32,956
国県支出金			10,763	15,948	4,842	10,307
地方債						
その他						
一般財源			11,230	21,880	14,666	22,649

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

観光地経営の視点に立った稼ぐ観光地づくりを目指すため、マーケティングに基づいた事業戦略の実施や農業・漁業・商業・地域団体との連携強化や事業等を行い、地域DMOによる観光振興を目的とする。

【事業内容】

国内の販売会等の営業をはじめ観光素材集の作成や旅行商品の開発のほか、国内外への営業や情報発信による誘客を展開する。また、マーケティング、満足度調査や分析のほか、地域DMOの優位性を活かした補助事業に取り組む。

事業の実施状況（DO）

1. 平戸版DMO推進事業

営業：国内誘致活動 10回
 観光宣伝ツール：観光素材集発行 1回
 まちかど観光案内所巡回：72箇所
 アンケート調査事業：693件
 DMO講演会及びシンポジウム：1回
 インターネット活用事業：SNSやホームページによる情報発信

事業実施による成果（CHECK）

国外誘客はコロナ禍による入国規制にて海外での営業活動及び商談会等は、ほとんどが中止となり思うような誘客活動を行うことができなかった。しかし、国内誘客においては、SNSやホームページによる情報発信をはじめ、営業活動により宿泊客数の増加に繋げることができた。また、地域DMOの優位性を活かし、国の既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業を活用したハード、ソフト事業を展開した誘客事業を行うことができた。

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

引き続き、登録された地域DMOの優位性を活かし国等の支援事業を獲得しながら、アフターコロナを見据えた観光事業に取り組む。また、地域DMOは、登録更新制度であるため、継続したマーケティングや満足度調査の実施ほか、現在のDMO構築計画の更新期限が迫っていることから、新たな計画書の作成や2年後のDMO登録更新に取り組む必要がある。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

事業名	平戸城誘客対策プロモーション事業	担当課	観光課
予算科目	7 款 1 項 4 目 総合計画施策体系 5 1 4 2	実施年度	令和2年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費				26,989	29,606	0
国県支出金				8,614	14,582	
地方債						
その他				18,375	15,024	
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

平戸城は、昭和36年に建設し平戸観光のシンボルとして年間6万人以上の観光客が入館している現状にある。平成30年度から櫓の長寿命化などによる大規模改修工事を終え、令和3年4月から平戸城天守閣リニューアルオープンと平戸城懐柔櫓宿泊施設の開業により、記念イベントやプロモーションでの更なる観光誘客を図ることを目的とする。

【事業内容】

国内初の常設の城の宿泊施設のグランドオープン及び平戸城リニューアルオープンを契機に、メディア等を活用したプロモーションやオープン記念イベントによる誘客を行う。

事業の実施状況（DO）

1. 平戸城リニューアル記念イベント

リニューアルオープン記念式典のほか、関連イベントの実施

① まちなか周遊イベント

平戸城周辺での街歩き謎解きイベント 令和3年7月17日～10月17日 参加者：1,138名

② Art Seeds 平戸

平戸城や商店街での現代アート芸術祭 令和3年10月1日～11月30日 参加者：30,443名

③ スイーツ平戸フェア

南蛮菓子の企画展や街歩きイベント 令和4年3月12日～3月31日 参加者：7,915名

2. 誘客対策プロモーション

平戸観光プロモーション：JAL機内誌「SKYWARD」掲載、プレスリリース配信、海外PR用動画配信など

事業実施による成果（CHECK）

平戸城天守閣は、令和3年4月オープニング式典を皮切りに、1か月で入館者10,000人を突破した。また、関連の記念イベントや誘客プロモーションにより、観光客の誘客につなげることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大から、度重なる行動制限により、目標数値を下回る結果であった。また、平戸城懐柔櫓宿泊施設も、第1ターゲットであった外国人富裕層が新型コロナウイルス感染症による入国制限のため、国内の宿泊客のみとなった。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 城泊宿泊数	人					12	年度
② 平戸城入館者数	人					51,874	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

平戸城天守閣については、入館対策や他の櫓の活用など、新たな魅力づくりを行い、誘客対策に取り組む。また、平戸城懐柔櫓宿泊施設については、外国人が思うように入国出来ないことから、今後も国内を中心とした富裕層へプロモーションや誘客を行う。さらに、外国人についても、継続したプロモーションのほか、旅行商品開発に向けた事業を行い、インバウンド再開後は選ばれる宿泊地を目指すとともに、IR関連事業などと連携した誘致活動を行う必要がある。

今後の方針

E A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業評価シート

事業名	平戸城千本桜整備事業	担当課	観光課
予算科目	7 款 1 項 5 目	総合計画施策体系	5 1 4 2
		実施年度	令和3年度 ~ 令和3年度

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費					13,492	0
国県支出金					6,746	
地方債						
その他					6,746	
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

本市の観光シンボルでもある平戸城は、平成30年度から令和2年度にかけて行った大規模改修工事や、日本100名城初となる平戸城懐柔櫓宿泊施設も完成し、令和3年4月にリニューアルオープンを行った。令和3年度については、平戸城周辺の環境整備により、平戸城のイメージアップや入館者の増加を図り、本市基幹産業である観光産業の活性化を図ることを目的とする。

【事業内容】

平戸城全体の魅力を高めるため、城周辺の環境整備（伐採・防草対策）を行い、桜の植栽を実施する。

事業の実施状況（DO）

平戸城周辺の環境整備工事(防草対策、桜の植樹)を行った。

- ・ 防草コンクリート工 A= 683㎡
- ・ 防草シート A=1,205㎡
- ・ 桜植栽 100本

事業実施による成果（CHECK）

平戸城周辺の防草対策や桜を植栽し環境整備を行うことにより、平戸城全体の魅力を高める観光施設へと整備し、受入体制が整った。

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

令和3年度入館者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により51,874人と、目標値には届かない結果となったが、今後は、入館対策や他の櫓の活用など、新たな魅力づくりを行い、誘客対策に取り組む必要がある。

今後の方針

E A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業評価シート

事業名	アドベンチャーリズム事業	担当課	観光課
予算科目	7 款 1 項 5 目	総合計画施策体系	5 1 4 2
		実施年度	令和3年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費					22,433	27,675
国県支出金					5,610	6,919
県補助					11,212	13,837
その他					5,611	6,919
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】
「自然」「異文化」「アクティビティ」の要素を取り入れた新たな旅行商品の開発を行い、観光客の誘客や観光消費額の増加を図ることを目的とする。

【事業内容】
アドベンチャーリズムの要素を取り入れた、旅行商品の企画をはじめ、商品販売の環境整備や観光事業者の人材育成を行う。

事業の実施状況（DO）

1. 観光コンテンツ創出事業
アドベンチャーリズムの概念に基づいた商品：マリンアクティビティ ほか8事業
2. 外国人観光客受入環境整備
観光情報発信のホームページ改修と旅行商品販売サイトの制作
3. 人材育成事業
旅行商品の企画から販売、在庫管理などを行う専門職員の育成

事業実施による成果（CHECK）

平戸独自のアドベンチャーリズムの構築として、観光コンテンツ創出では、9つの商品造成に取組み観光誘客と観光消費額の増加に繋げることが出来た。また外国人観光客受入環境整備事業では、平戸観光協会の専用HPサイトの改修を行い、サイト内での旅行商品販売により滞在時間の延長に繋がった。人材育成事業では、観光コンテンツの造成と仕入れ、案内まで出来るコンテンツガイドを育成することが出来た。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① アドベンチャーリズム商品	商品					9	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点
今回の事業により、9商品のコンテンツを造成することが出来た。今後は更なる販売に向け、アンケート調査やモニターツアーによる改善やオンラインシステムによる商品販売などを行い、観光消費額の増加や滞在時間の延長に繋げる。今後も、新たな商品開発を行いながら事業推進に取り組む必要がある。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	----------	---

事業評価シート

事業名	スポGOMI開催事業	担当課	観光課
予算科目	7款 1項 4目 総合計画施策体系	5 1 3 1	実施年度 令和3年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費					1,293	1,793
国県支出金					646	896
地方債						
その他					647	897
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

<p>【事業目的】 ごみ拾いにスポーツの要素を取り入れたイベントにて、海岸の環境保全と観光PRや観光誘客を図ることを目的とする。</p> <p>【事業内容】 「ごみ拾いはスポーツだ！」を合言葉に、地域の環境美化（ごみ拾い）にスポーツの要素を取り入れたイベントを開催する。</p>

事業の実施状況（DO）

<ol style="list-style-type: none"> 1. 開催期日：令和3年7月18日（日） 2. 開催場所：千里ヶ浜海水浴場 3. 参加者数：356人（86チーム） 4. ルール：1チーム3～5人で編成。制限時間内に各々ポイントが異なるゴミを収集し、ポイントを競い合う競技。 5. ごみ総重量：976.26Kg 6. 主催：スポGOMI大会in平戸実行委員会 （平戸市、平戸観光協会、猶興館高校、平戸高校、北松農業高校、NPO法人ひらど海てらす）

事業実施による成果（CHECK）

<p>今回のイベントにて、観光資源のひとつである海水浴場の環境保全や観光誘客を行うことができた。また、「スポGOMI大会」を通じて、海岸における漂着ゴミ問題や環境美化活動への意識向上に努めることができた。さらに実行委員として地元高校の参画により、「高校の魅力化」にもつなげることができた。</p>							
本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① イベント参加者数	人					356	年度
② スポGOMIでのごみ収集量	Kg					976	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	引き続き、「スポGOMI大会」を通して、市内の海水浴場のPRや観光誘客に繋げていく。また、長崎県初の「スポGOMI甲子園長崎県予選会」の誘致を行い、市外からの観光誘客に取り組む必要がある。
今後の方針	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続 </div>

事業評価シート

事業名	市内周遊定期観光バス運行事業	担当課	観光課
予算科目	7 款 1 項 4 目 総合計画施策体系 5 1 2 1	実施年度	令和3年度～令和3年度

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費					4,777	0
国県支出金					2,388	
地方債						
その他					2,389	
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

世界文化遺産に登録された「春日集落」や市内観光地と市街地を結ぶ周遊定期観光バスを運行し、市内2次交通アクセスの改善や観光客の満足度の向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

市街地から市内観光地を巡るガイド付観光バスの運行

- ・ 運行コース：平戸港交流広場、川内峠、島の館、大バエ灯台、塩俵の断崖、生月サンセットウェイ、春日集落
- ・ 運行時間：13時から16時30分
- ・ 料金：1,000円（1人あたり）

事業の実施状況（DO）

1. 実施期間：令和3年8月2日から令和4年3月31日
（令和4年1月22日から3月6日までは、まん延防止等重点措置の為、運休）
2. 利用者数：422人
3. 運行回数：94回
4. 運休：35回

事業実施による成果（CHECK）

定期観光バスを運行することで、市街地から観光地を結ぶ2次交通アクセスの改善が図られるとともに、観光ガイドの説明による観光客の満足度向上を図ることが出来た。また、コロナ禍において、旅行者の減少に苦慮するバス事業者への支援にもつながった。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 市内周遊定期観光バス乗車数	人					422	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

市内観光における2次交通アクセスの改善やガイド付観光案内により、観光客の満足度向上に努めることができた。しかし、ウィズコロナ・アフターコロナでのバス旅行者が少なくなることも想定され、新しいスタイルでの移動方法や魅力ある観光ガイド案内に取り組む必要がある。

今後の方針

E A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	エ) 地域ブランドの推進
方策の概要	豊かな自然の恵みから生み出される農林水産品・加工品の平戸産品を積極的に情報発信し、取引拡大と認知度向上を図ります。
	平戸産品が年間を通じて「知る」「味わう」「購入することができる」拠点としてアンテナショップを整備し、平戸産品のプロモーションと取引拡大を図ります。
	中小企業・小規模企業の振興のため、多様化した消費者ニーズに合致した販売・流通スタイルを構築する必要があることから、商店街内外において新たなビジネスチャンスの場の創出や、企業の持続的な成長を支援することで、地域経済の活性化を図ります。
	これまで「ふるさと納税」で寄付をいただいた寄付者が、長期的に応援してもらえるような取組みを実施するとともに、新たな寄付者を募り、平戸産品のPRにつなげます。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	6次産業化推進事業	商工物産課	平成27年度	継続	32
2	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業	商工物産課	平成20年度	改善・見直し	33
3	持続可能型平戸産品流通商社構築事業	商工物産課	令和3年度	継続	34

事業評価シート

事業名	6次産業化推進事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	4	2	実施年度	平成27年度～	

事業費(千円)	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	5,363	385	1,929	5,588	6,194	9,356
国県支出金						
地方債						
その他	5,000		1,578	5,562	6,000	9,000
一般財源	363	385	351	26	194	356

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

農山漁村の有形無形な地域資源をさらに有効に活用するため、1次生産者が原料供給者としてだけでなく、加工(第2次産業)、販売・流通(第3次産業)に取り組み、経営の多角化を進めることで所得の向上や雇用の確保を図るとともに、地域全体を活性化させることを目的とする。また、1次生産者と2次、3次事業者の連携、加工事業者による商品開発を推進し、平戸市の物産魅力を高める。

【事業内容】

- ・新商品開発総合支援事業補助金として、農林水産物及び平戸市の歴史的価値を活かして加工製造される新商品開発に取り組むための施設、機械設備及び販売促進に対する経費を対象とし、対象経費の3分の2以内で1事業当たり300万円を限度として支援を行う。
- ・商品開発、販路開拓に関するセミナー及び相談会の開催

事業の実施状況 (DO)

1. 新商品開発総合支援事業
申請件数：2件、採択件数：2件
2. 6次産業化事業相談
個別相談件数：4件(新商品開発2件、施設整備2件)
3. 6次産業化セミナー
新型コロナウイルス感染防止のため、複数名でのセミナーについては、県・市主催ともに実施せず個別相談とした。

事業実施による成果 (CHECK)

1. 新商品開発総合支援事業
新商品開発の取り組みとして2件の申請があり2品の新商品が開発され、特産品の充実化へとつながった。
2. 6次産業化事業相談・6次産業化に向けた相談及びセミナー
新商品開発や新規に加工業に取り組みを検討する相談が4件あり、相談を受けた案件に対しアドバイスを行う個別相談を重ね、商品開発へとつながった。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 支援件数	件	1	0	1	2	2	年度
② 相談件数	件	8	9	4	7	4	年度
③ セミナー開催数	回	2	4	1	1	0	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点
新商品開発又は6次産業に取り組みたいという相談を受けるものの、開発商品が未確定、他社既存商品と類似する商品であるなど、単に加工場を整備したいとの補助金に関する相談案件が多いことから、事業開始後の売上や事業継続のため、平戸市6次産業化アドバイザー及び長崎県6次産業プランナーによるアドバイスにより、開発から販売までつなげる計画の組み立てや、商品完成までバックアップしていく必要がある。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

事業名	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7 款	1 項	2 目	総合計画施策体系	1	1	4	1	実施年度	平成20年度～	

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	27,000	25,000	25,000	27,568	13,000	10,000
国県支出金						
地方債	23,700	22,800	22,800	22,800	10,800	8,100
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	2,300	1,200	1,200	3,768	1,200	900

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

市内の生産者や関係団体と連携し「平戸」の認知度向上と地場産品の取引・販路拡大を図るため、平戸産品を「知る」「味わう」「購入できる」拠点（店舗）への集客や販売促進、物産展など効果的なプロモーション活動に取り組む。また、この取り組みにより地元生産者・加工業者等の所得向上、交流人口の拡大等へとつなげることを目的とする。

【事業内容】

- ・首都圏での通年取引拡大事業
アンテナショップの販売促進・プロモーション
- ・関西圏における物産展の開催事業
物産展及び小売店、飲食店での平戸フェア開催
- ・福岡都市圏飲食店フェア開催事業
飲食店での平戸フェア開催

事業の実施状況（DO）

1. 首都圏で平戸産品が味わえ購入できる拠点
【平戸市アンテナショップ】物販型（有楽町ひらど商館）、飲食型（平戸からありがとう）
【共同アンテナショップ】物販型（とれたて村、あつまる）
2. 関西圏における物産展及びフェア
飲食店9店舗、小売店5店舗
3. 福岡都市圏飲食店フェア
飲食店4店舗
4. 首都圏を中心に平戸産品の販路・取引拡大のための営業活動の実施
首都圏：20回、関西圏：8回、福岡都市圏：11回、その他：11回

事業実施による成果（CHECK）

首都圏でアンテナショップが集う東京交通会館（東京都千代田区）の地下1階に出店している、平戸市単独アンテナショップ、「有楽町ひらど商館」（物販店舗）、「平戸からありがとう」（飲食店舗）において、集客、販売促進につながるイベントを実施し、店舗、商品のプロモーションを図ると共に売上増へつなげた。また、関西小売店での鮮魚フェア、福岡都市圏での飲食店フェアを開催し、地域や素材のプロモーションを図り取引を獲得した。

- ・販売、取引実績：57,042千円（内訳：首都圏 33,595千円、関西圏 4,708千円、福岡都市圏9,931千円、その他8,808千円）
- ・新規平戸産品取扱店舗：13件

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 販売・取引実績額	千円	90,040	96,869	102,932	53,822	57,042	年度
② 平戸産品取扱店舗	件	77	69	83	74	69	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

事業の積み重ねにより、事業所単位や直売所などを流通拠点とした域外への取引実績も得られているが、組織立ち上げから13年が経過し、今後は、行政と民間が役割分担をしながら民間企業が自らの動きで取引を獲得する地域商社機能を有した組織を強化し持続可能な事業の推進が必要である。
これまでの行政が中心となった営業活動から、生鮮品、加工品など地場産品を総合的に取り扱い、域外への流通を行う地域商社の販路獲得や売上につながる事業の組み立てと組織の再構築を検討する必要がある。

今後の方針

F A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業評価シート

事業名	持続可能型平戸産品流通商社構築事業				担当課	商工物産課					
予算科目	7款	1項	2目	総合計画施策体系	1	1	4	1	実施年度	令和3年度～	

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費					14,694	18,301
国県支出金					7,143	8,213
地方債						
その他					5,527	7,213
一般財源					2,024	2,875

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

首都圏でも集客力、訴求力のあるエリアにおいて、総合的に平戸産品を取り扱ったアンテナショップを出店し、平戸産品の取り扱い販売による生産者の所得向上、食材PR、魅力発信、顧客獲得による平戸市のブランディングを図り、恒常的な物産振興へとつなげることを目的とする。

【事業内容】

首都圏でも集客力、訴求力のあるエリアにおいて、平戸市アンテナショップを運営する。

事業の実施状況（DO）

- 物販型平戸市アンテナショップ運営
有楽町ひらど商館（東京都千代田区有楽町東京交通会館地下1階）
- 飲食型平戸市アンテナショップ運営
平戸からありがとう（東京都千代田区有楽町東京交通会館地下1階）

店舗への、集客や認知度向上につながるための情報発信や販促イベントとして「有楽町ひらど商館で平戸ひらめまつり」を開催するなど、平戸の食のイベントと連携した販促活動などを実施し集客に努めた。

事業実施による成果（CHECK）

物販型平戸市アンテナショップ「有楽町ひらど商館」に合わせて、飲食型平戸市アンテナショップ「平戸からありがとう」をオープンしたことにより、物販と飲食が連携し、年間を通じて平戸産品を「知る」「買う」「味わう」ことができる販売展開、メディア宣伝等によるプロモーションを図ることができた。

売上・取引実績

- 有楽町ひらど商館：売上額 13,199,319円 取引額 7,919,591円
- 平戸からありがとう：売上額 9,595,711円 取引額 5,757,427円

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① アンテナショップ取引額						13,678	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

アンテナショップについては、首都圏でも専門店や高級店、カジュアル店を問わず様々な店舗が集うエリアに位置していることから、他店舗との差別化を常に図り集客につなげる必要がある。また、リアル店舗だけに留まらず、新型コロナウイルスの影響もあり需要が高まっているインターネットショッピングサイトと連携した商品力や特典などによる集客、販売促進戦略を組み立てる必要がある。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	オ) 持続可能な地域経済の確立
方策の概要	営農にかかる労力不足が深刻な問題となっていることから、地域の実情に即した労力支援組織の育成や外国人材等、新たな労働力の活用を推進します。
	市内中小企業等の経営者の高齢化が進む中、商工団体等と連携して事業者の円滑な事業承継の推進に向けた取組みを支援します。
	本市の農林水産業や地域資源に着目した高等教育機関の誘致に取り組み、産業人材の確保育成に取り組みます。また、市内の高等学校と連携した「ふるさと教育」や「キャリア教育」に取り組み、地域や地場産業を支える人材の育成に取り組みます。
	農畜産物の効率的かつ安定的な生産体制を構築し、持続可能な農業基盤及び多様な担い手が農業に参入しやすい環境を構築するため、「スマート農業」の取組みを推進します。
	ICT等の先端の情報技術を活用し、資源管理の強化や操業における省力化、漁獲物の高付加価値化等のために、国県等の動向を見据えながら「スマート水産業」による取組みを支援します。
	先進技術やノウハウを持つ市内外の人材や民間事業者等と積極的に連携し、本市産業の維持・発展に資する取組みを推進します。
	本市産業の維持・振興、鉄道や船舶等も含めた公共交通のネットワーク化及び地域再生の実現に向け、道路の一体的整備を図ります。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	農業産地力向上対策事業	農業振興課	平成30年度	統合	36

事業評価シート

事業名	農業産地力向上対策事業	担当課	農業振興課
予算科目	6款 1項 3目 総合計画施策体系	1 1 1 1	実施年度 平成30年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		211	245	0	67	0
国県支出金						
地方債						
その他			245		67	
一般財源		211				

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

農業振興を図るためには、ICT、IoT技術の導入や新たな品目の検討、生産性向上など様々な課題の解決に取り組む必要がある。そのため、生産者が自ら先進地視察等を実施することにより、本市にない新たな取組など、課題解決に必要な知識等を収集する取組を支援する。

【事業内容】

- ・生産者及び関係機関などを行う先進地視察等に対する支援

事業の実施状況（DO）

1. 先進地視察

内 容：いちごパッケージセンターの活用に係る先進地視察

研 修 先：県央農協のパッケージセンター（大村市）

参 加 者：JAながさき西海平戸地区いちご部会及びパッケージセンター作業員、JA、平戸市

参加人数：13人（部会3人、作業員8人、JA1人、市1人）

事業実施による成果（CHECK）

本市のパッケージセンターは、作業員の能力向上など処理能力の改善が課題であったが、先進地視察を行ったことで、他地域の取組内容を学び、本市のパッケージセンターの改善につなげるための知見を収集することが出来た。今後、部会とJAが主となり、パッケージセンターの処理能力改善に取り組んでいく。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 研修参加者数	人		17	10	0	11	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	農業振興における課題に対応していくためには、本市の農業の担い手である認定農業者との連携を図る必要がある。そのため、認定農業者への支援事業と統合し、一体的な取組としていく。					
今後の方針	C	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続				

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和3年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 妊娠・出産・育児への切れ目ない支援
	イ) 教育環境の整備

2. 数値目標

数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
合計特殊出生率		2.40	2.40	2.36	2.33		2.40
20歳から49歳までの社会増減数	人/年	△ 129	△ 105	△ 82	△ 103		△ 93
学校教育活動に対する評価（4段階評価）		3.5	3.5	3.5	3.5		3.5

3. KPI（重要業績評価指標）

KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
平戸市で子育てをしたいと思う親の割合（健やか親子21調査項目）	%	94.9	91.8	90.8	93.8		95.0
地域子育て支援拠点事業の利用者数	人/年	6,534	6,928	6,178	7,510		5,199
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	未実施	小：全国平均以上 中：全国平均以下		全国平均以上
英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合	%	45.6	32.7	49.4	50.0		50.0

4. 進捗状況の分析

本市の「合計特殊出生率」については年々減少しているが、全国、県内平均と比較しても上回った結果が続いている。生産年齢人口の減少などにより出生数は年々減少し、特に令和3年度はコロナ禍の影響とも考えられるが減少している。社会増減数については、20歳～49歳までの転出超過にともない目標値を下回り、安心して子育てできる包括的な支援、環境整備などを継続して推進していく必要がある。

「学校教育活動に対する評価（4段階評価）」は、基準値の「3.5」で推移している。ウィズコロナによる教育活動をきっかけとして、ICT機器や遠隔教育システムの活用が進み、ニューノーマルな教育環境の実現が図られている。小学生においては「全国学力・学習状況調査結果」が全国平均を上回るなど、学力及び新たな教育環境への対応力向上にも寄与しているものと考えられる。

5. 今後の方針

子育て支援体制や教育環境については、移住や定住を検討する際の一つの要因であり、また、人口減少対策への直接的な影響も大きいことから、今後も施策に力を入れていく必要がある。

子育て支援体制については、核家族化や共働き世帯の増加といった社会構造の変化にともない、子育て世帯のニーズは多様化している。コロナ禍により他者との交流を自粛し、孤立する家庭が無いか注視するとともに、妊娠、出産から子育てまでの支援が必要な母子を把握し、サポートする環境づくりを進めていく。

教育環境については、GIGAスクール構想実現に向けた一人一台の学習用タブレット端末などが整備されており、ウィズコロナでの教育活動の継続を実現している。デジタル教科書の活用やクラウド型学習教材の試験導入結果を分析し、児童・生徒個人の習熟度に応じた学習に対応できるICT環境をさらに充実していく。また、将来の国際的な人材を育成するため、英語への興味や関心を持ち異文化への理解を深められる教育環境づくりを進めていく。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	ア) 妊娠・出産・育児への切れ目ない支援
方策の概要	多様化する市民の保育ニーズに対応するために、子育て支援サービスの更なる充実を推進します。
	就学前児童の相談窓口を一本化し、子ども・子育て支援のトータルコーディネートを行います。
	子育て世帯の様々な不安や悩みを解消するために、相談支援体制や各種施設の充実を図ります。
	各種健診事業や相談事業等を実施し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを行います。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	安心出産支援事業	こども未来課	平成20年度	継続	40
2	地域子ども・子育て支援事業 (地域子育て支援拠点事業)	こども未来課	平成19年度	継続	41
3	子育て世代包括支援事業	こども未来課	平成30年度	継続	42

事業評価シート

事業名	安心出産支援事業				担当課	こども未来課				
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成20年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	5,829	5,308	5,100	4,425	4,450	5,000
国県支出金						
地方債						
その他	5,829	5,308	5,100	4,425	4,450	5,000
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

平戸市内に産婦人科が無いため、市内の妊婦を対象に妊婦健康診査にかかる交通費等の一部を助成することで、出産にかかる経済的負担の軽減を図ることを目的とする。併せて、母子の経過確認に必要な超音波検査にかかる費用の一部を助成することで受診率向上を促し母子の適切な健康管理に資することを目的とする。

【事業内容】

- ・ 離島以外の地域
出産準備金15,000円＋超音波検査料10,000円
- ・ 離島地域
出産準備金40,000円＋超音波検査料10,000円

事業の実施状況（DO）

妊娠届（母子健康手帳交付）時に申請を受理し、初回妊婦健康診査受診を確認後、離島地域および離島以外の要件で助成金を支払う。

離島以外の地域：164件 4,100千円
離島地域：7件 350千円

事業実施による成果（CHECK）

妊婦健康診査、出産にかかる費用負担の軽減が図られたことにより、定期的な受診が促され、妊娠・出産までの妊婦の心身の安定に寄与した。

1. 妊婦健康診査受診件数（受診率）：延べ1,818件（94.0%）※受診率の低下については感染症の影響による受診控えがあったことによる。
2. 出生者数：155人

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 助成件数	件	305	203	197	165	171	年度
② 妊婦健康診査受診率	%	99.7	95.4	96.8	94.9	94.0	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	出産後の申請としていた制度を平成30年度から見直し、妊娠届と同時に申請、初回妊婦健康診査受診確認後の支払としたことにより、必要な時期に必要な助成を行うことができているため、今後も事業を継続していく。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

事業名	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）				担当課	こども未来課				
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1	1	実施年度	平成19年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	15,819	17,400	18,052	20,247	22,723	22,980
国県支出金	10,546	11,600	12,034	13,498	15,148	15,320
地方債						
その他						
一般財源	5,273	5,800	6,018	6,749	7,575	7,660

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

【事業内容】

子育て支援拠点施設において、保健師相談・読み聞かせ・親育ち講座など実施。

- ・ あいちゃん広場（愛の園保育所内） 月曜日から金曜日 10：00～15：00
- ・ トコトコ（平戸市福祉保健センター内） 火曜日から土曜日 10：30～16：00
- ・ トコトコ in 紐差（ふれあいセンター内） 毎週金曜日 10：00～15：00
- ・ トコトコ in 津吉（多目的研修センター内） 毎週水曜日 10：00～15：00
- ・ トコトコ in 生月（生月中央公民館内） 毎週火、木曜日 10：00～15：00
- ・ トコトコ in 度島（ふれ愛センター度島内） 毎週水曜日 10：00～15：00（6月から実施）

事業の実施状況（DO）

- | | |
|----------------------------------|------------------------------|
| 1. 平戸地区：民間保育所による子育て拠点施設「あいちゃん広場」 | 参加者(延べ数)：保護者 549人、子ども 695人 |
| 2. 田平地区：NPO法人による子育て拠点施設「トコトコ」 | 参加者(延べ数)：保護者2,115人、子ども3,016人 |
| 3. 紐差地区：同法人による出張ひろば「トコトコ in 紐差」 | 参加者(延べ数)：保護者 80人、子ども 80人 |
| 4. 津吉地区：同法人による出張ひろば「トコトコ in 津吉」 | 参加者(延べ数)：保護者 105人、子ども 134人 |
| 5. 生月地区：同法人による出張ひろば「トコトコ in 生月」 | 参加者(延べ数)：保護者 237人、子ども 267人 |
| 6. 度島地区：同法人による出張ひろば「トコトコ in 度島」 | 参加者(延べ数)：保護者 112人、子ども 120人 |

事業実施による成果（CHECK）

子育て世帯の悩み相談や遊びの場及び子育て情報の提供を行うことで、保護者の精神的負担の軽減につながった。また、子育て支援拠点施設に集まる子育て中の親同士の交流が行われ、子育てにおける精神的不安の解消につながることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 拠点施設の数	箇所	4	4	4	5	6	積上
② 利用者数	人	5,047	6,534	6,928	6,178	7,510	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	令和2年度に続き令和3年度からの新たな出張ひろば開所により、子育てに関する交流の機会が拡大している。引き続き、地域の子育て支援機能の充実に向け、事業未実施区域である大島地区における事業を今後検討していく。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

事業評価シート

事業名	子育て世代包括支援事業				担当課	こども未来課				
予算科目	4款	1項	1目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成30年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		3,733	6,488	12,532	9,264	11,117
国県支出金		2,303	3,212	7,568	6,498	8,073
地方債						
その他		185	179	137	18	14
一般財源		1,245	3,097	4,827	2,748	3,030

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

出産準備のための教室や出生後早期からの訪問支援、産後ケアを行うことにより、健康管理のための保健指導や母親が抱える不安や負担の軽減を図る。子育て世代包括支援センターでは、母子保健コーディネーターにより妊娠から出産・子育て世帯までの母子について包括的に把握し、きめ細やかな支援を提供することを目的とする。

【事業内容】

健康管理のための保健指導や母親が抱える不安や負担を軽減するために次の事業を行う。

- 「乳児家庭全戸訪問」 生後4か月までの乳児がいる家庭への家庭訪問
- 「養育支援家庭訪問」 産後うつ病兆候者、育児不安者などの対象者への家庭訪問
- 「未熟児訪問指導」 養育医療（未熟児による入院）の対象者に対する退院後の指導・支援を目的とした家庭訪問
- 「利用者支援事業（母子保健型）」 妊産婦・乳幼児、18歳までのすべての子どもとその保護者等を対象に継続的・包括的な支援を行うための「子育て世代包括支援センター」の運営
- 「利用者支援事業（基本型）」 子育て世代の身近な場所において子育て支援専門研修を受講した者を配置し、当事者目線の寄り添い型の支援を実施

事業の実施状況（DO）

- 1. 乳児家庭全戸訪問 : 137世帯（対象140世帯）
- 2. 養育支援家庭訪問 : 90件
- 3. 未熟児訪問指導 : 延べ 14件
- 4. 利用者支援事業（母子保健型） : 延べ 661人
- 5. 利用者支援事業（基本型） : 延べ 226人（令和3年度から事業実施）

事業実施による成果（CHECK）

事業の実施により、妊娠から出産・子育てまでの母子について包括的に把握し、きめ細やかな支援を提供することで、子育てに対する不安や負担の軽減に寄与した。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 乳児家庭全戸訪問世帯数	世帯	198	195	176	173	137	年度
② 養育支援訪問	回	46	57	78	97	90	年度
③ 利用者支援事業	人					887	年度

事業の改善（ACTION）

妊産婦・乳幼児、18歳までのすべての子どもの状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門職が対応するとともに、親子に対し切れ目のない支援を実現するため、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整に努めていく。

事業実施に係る課題及び改善点								
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	イ) 教育環境の整備
方策の概要	教育や就学の悩みを解消するために、相談支援体制の整備を推進します。
	ICT教育や英語教育について市独自の取組みを行い、実践的な学習を充実させることにより、学校教育の充実を図ります。
	平戸市で生活する子どもたちが、故郷を愛する心を育むことができるよう、地域と連携・密着した体験活動を推進します。
	国際的な人材を育成するため、英語に焦点化した教育環境（イングリッシュ・タウン）をつくり、子どもたちへの語学教育を推進します。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	ICT教育環境整備事業	学校教育課 教育総務課	平成27年度	改善・見直し	44
2	イングリッシュ・タウン事業	学校教育課 教育総務課	平成28年度	継続	45

事業評価シート

事業名	ICT教育環境整備事業					担当課	学校教育課、教育総務課			
予算科目	10款	2.3項	2目	総合計画施策体系	2	2	5	6	実施年度	平成27年度～

事業費(千円)	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	29,463	60,505	63,695	6,815	17,561	18,961
国県支出金					3,040	
地方債						
その他	29,463	59,320	63,695	6,815	14,521	18,961
一般財源		1,185				

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

学校、児童生徒の実態に応じたICT教育環境の整備を図り、ICTを学びのツールとして活用することで、児童生徒の理解力向上及び教職員の教材研究や授業準備の効率化、ICT活用指導力向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・児童生徒が授業内容への興味や関心を高め理解を深めるためにデジタル教科書(指導用)を活用するもので、小学校は3教科、中学校は5教科において活用する。
- ・クラウド型学習教材を導入し、児童生徒への効果的な個別指導に活用する。
- ・国の指針に基づき、ICT支援員を導入することにより、小中学校のICT教育環境を支援する。

事業の実施状況 (DO)

- ・デジタル教科書(指導用)の活用
小学校3教科:算数(1～6年)、理科(3～6年)、社会(5～6年)
中学校5教科:国語、数学、理科、社会、英語(1～3年)
- ・クラウド型学習教材の導入
志々伎小学校を研究指定校、南部中学校を研究協力校に指定し、クラウド型学習教材を試験導入し、その効果の検証を行った。その他の小中学校については、学習ドリル機能に限定したクラウド型学習教材を導入した。
- ・ICT支援員の活用
小中学校においてICT機器を活用した授業等を円滑に進めるため、ICT環境整備の支援を行った。

事業実施による成果 (CHECK)

- ・デジタル教科書(指導用)については、授業での活用が定着しており、小学校では算数、中学校では英語でよく活用された。特に、令和3年度から中学校では教職員の要望により「国語」も導入し活用されている。授業にICTを活用して指導できる教職員の割合は、GIGAスクール構想への対応に不安を感じたことなどにより令和2年度に一時的に低下したが、令和3年度は一人一台端末の授業での活用を主としたICT研修会を開催したこともあり、77.1%と前年度から7.8ポイント上昇した。
- ・クラウド型学習教材について、研究指定校においては特に、協働学習型アプリを活用し個人の意見を瞬時にクラス全体で共有し、互いの考えを深める全員参加の授業が実現できた。また、その他の小中学校においては、AI学習ドリルを活用し、個人のペースで効率的に習熟度に応じた問題に取り組むことができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 授業にICTを活用して指導できる教職員の割合	%	83.2	71.5	75.4	69.3	77.1	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	令和2年度の「GIGAスクール構想実現事業」により、児童生徒1人1台の端末配置が完了し、管理対象の機器が大幅に増加したことから、これまでのICT支援員の業務内容及び教育委員会内の人材配置を見直す必要がある。						
今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					

事 業 評 価 シ ー ト

事業名	イングリッシュ・タウン事業				担当課	学校教育課、教育総務課	
予算科目	10 款	3 項	2 目	総合計画施策体系	2	2	5 3
						実施年度	平成28年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	4,043	3,953	2,946	1,993	2,394	3,766
国県支出金						
地方債						
その他	4,043	3,953	2,946	1,993	2,394	3,766
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

小中学生を対象に英語活用の場を提供することによって、英語への関心を高め、英語による表現力及びコミュニケーション能力の向上を図る機会とし、併せて外国語の背景にある文化への理解や相手への配慮を学ばせることによって、国際観光都市平戸の将来を担う子どもの育成を目的とする。

【事業内容】

- ・英語暗唱大会事業として、中学生を対象とする英文暗唱発表を行い審査することによって、英語による表現力の向上を行う。
- ・イングリッシュキャンプ事業として、小中学生を対象に生きた英語に親しみ、興味・関心を高める活動を行う。
- ・英語検定料助成事業として、小・中学生を対象に英語検定の受検料を助成し、英語力の積極的向上を支援する。

事業の実施状況（DO）

- ・英語暗唱大会事業
11月6日（土）開催 市内全中学校から15人が出場、最優秀賞を受賞した生徒は、長崎県イングリッシュパフォーマンスコンテストに市代表として出場
- ・イングリッシュキャンプ事業
小学生 7月30日（金）参加者20人、中学生 8月2日（月）参加者19人
- ・英語検定料助成事業
小中学生を対象に英語検定の各級検定料を年1回助成、小学生を対象に「英検Jr.」を2回開催

事業実施による成果（CHECK）

- ・英語暗唱大会事業では、練習時からALTを活用し、生徒の英語表現力の向上や正しい発音の習得に寄与できた。
- ・イングリッシュキャンプ事業は、感染症対策のため規模を縮小し開催したことにより、参加人数は当初予定数より減少したものの、ALTやCI Rとコミュニケーションを取りながら異文化理解を深めたり、タブレット端末を活用したプレゼンテーションを行ったりするなど、英語に親しむ環境を提供できた。
- ・英語検定料助成事業は、延べ340人（小学生12人、中学生328人）の検定料負担を軽減し、受検しやすい環境を作ることができた。また、英検Jr.については、延べ45人が受験し、小学生が英語への親しみや興味・関心を持つきっかけを作ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① キャンプ事業の参加者数	人	80	80	80	21	39	年度
② 検定料助成事業の助成延べ人数	人	274	280	340	293	340	年度
③ 英検Jr. 受験者延べ人数	人				34	45	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点
英語検定料助成事業のうち小学生を対象とした英検Jr.（リスニングのみの検定）について、令和3年度同様、年2回開催することで、小学生の英語への興味・関心を高めるとともに、上級グレード受験者の増加につなげることとする。
イングリッシュキャンプ事業については、新型コロナウイルス感染症予防の必要性が高い場合は、日帰りプランも準備しておく。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和3年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 移住の受入推進
	イ) 魅力あるまちづくり

2. 数値目標

数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
社会増減数	人/年	△ 223	△ 209	△ 193	△ 152		△ 163
市外からの移住世帯数	世帯/年	63	68	40	54		50

3. KPI（重要業績評価指標）

KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
空き家バンク登録数	件	99	113	128	140		160
移住相談件数	件/年	132	188	194	146		150
まちづくり運営協議会に対する支援回数	回/団体	25	27	16	13		28
これからも平戸市に住みたいと思う人の割合（市民アンケート）	%	47.2	47.2	55.4	49.0		60.0

4. 進捗状況の分析

「市外からの移住世帯数」について、令和2年度はコロナ禍により一時減少したが、行動制限が緩和されたことにより、令和3年度は移住者が増加し目標値を達成したところである。

人口ビジョンに大きな影響を与える社会増減数については、全年齢層で見ると減少幅は縮小しているものの、若年層の転出超過は依然として続いている状況にある。

オンラインを含めた移住相談件数は令和2年度に比べ減少したが、空き家バンクの登録数の増加と相まって、市外からの移住世帯数は増加に転じている。都市部から地方への移住の関心が高いことから、2040年の社会増減均衡に向け、今後さらに移住希望者へのきめ細やかなサポートを行うとともに、市内高校や地場企業等と連携し、地域や地場企業に対する学生の理解を深め、若者の地元定着にさらに注力していく必要がある。

5. 今後の方針

市内全域に設置したまちづくり運営協議会を主体として、持続可能な集落形成を図り、各分野における地域の課題解決に向けた取組みを進め、ずっと住みたいまちづくりを目指していく。

移住・定住の推進については、コロナ禍の影響による、都市部から地方への移住志向の高まりを踏まえ、テレワーク環境やサテライトオフィスの整備等と並行して、移住者や企業のニーズを把握し環境整備に取り組む必要がある。

また、市民が多くの魅力ある地域資源を知り、情報発信することが重要であることから今後も、平戸学などの推進を図り、魅力の発掘や発信に力を入れ市民のシビックプライド醸成に取り組む。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	ア) 移住の受入推進
方策の概要	Uターン・Iターン希望者等に、移住先として平戸市を選んでもらえるよう、受け入れ体制の整備や様々な支援策の充実を図ります。
	空き家バンク制度の周知を図ることにより、登録件数を増やし住まい選びについてU Iターナーの選択肢が広がるよう取り組みます。
	平戸市への定住・移住に関する情報発信を行うほか、移住相談体制の充実を図ります。
	全国主要都市で開催されている移住相談会に積極的に参加し、移住者の誘致に取り組みます。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	移住定住環境整備事業	企画財政課	平成27年度	継続	50
2	定住促進対策事業	企画財政課	平成18年度	継続	51

事業評価シート

事業名	移住定住環境整備事業				担当課	企画財政課	
予算科目	2款	1項	11目	総合計画施策体系	4	1	1
					1	1	1
					実施年度	平成27年度～	

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	36,801	34,641	47,423	33,075	44,209	46,440
国県支出金					750	4,490
地方債						
その他	32,852	30,220	43,884	29,143	39,124	37,517
一般財源	3,949	4,421	3,539	3,932	4,335	4,433

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

本市に移住・定住しようとする者を対象に支援を行い、人口減少の抑制を図ることを目的とする。

【事業内容】

移住定住環境整備事業補助金として、転入者及び市内在住者の住宅取得支援、中古住宅の改修支援、移住費用の支援を行う。また、移住希望者と空き家とのマッチングを図るため、空き家バンク制度への登録推進を行うとともに、移住希望者に平戸での生活を体験できる「ひらど暮らし体験家屋（お試し住宅）」の提供を行う。

事業の実施状況（DO）

- 移住定住環境整備事業補助金
新規転入者への支援：78件 30,974千円
市内在住者への支援：19件 8,900千円 合計：延べ97件 39,874千円
- 空き家バンク制度
物件登録：12件（累計：140件）、交渉成立数：11件（累計：85件）
- ひらど暮らし体験家屋（お試し住宅）
薄香物件：2件・4人・38日利用
木引田町物件：4件・7人・69日利用

事業実施による成果（CHECK）

令和3年度も引き続きコロナ禍が続いたが、補助金制度や空き家バンク、お試し住宅の継続的な取り組みと推進を通じて、UIターン者数をコロナ禍前の水準に近づけることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① UIターン者の人数	人	99	128	118	86	112	年度
② 空き家バンク物件登録	件	26	38	14	15	12	年度
③ ひらど暮らし体験家屋利用者の移住実績	人	6	19	2	0	12	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

本事業については、移住定住環境整備事業補助金の事業内容を見直しながら、制度活用を通じて一定の移住者を得ており人口減少抑制には貢献しているが、社会増減から見るとまだまだ厳しい状況である。令和4年度から取り組む「親子でスマイル住宅支援事業」や「結婚新生活支援事業」など、市民を含め平戸に住み続けていただく施策を通じ人口減少の課題に取り組む。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

事業名	定住促進対策事業				担当課	企画財政課	
予算科目	2 款	1 項	11 目	総合計画施策体系	4	1	1 1
					実施年度	平成18年度～	

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	1,514	842	1,677	1,523	1,674	2,173
国県支出金	466	334	361	294	340	496
地方債						
その他						
一般財源	1,048	508	1,316	1,229	1,334	1,677

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

Uターン者に対する移住・定住の促進を図り、本市の少子高齢化及び人口流出による人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

【事業内容】

- ・ 移住相談窓口の設置
- ・ 県と連携した移住相談会の実施
- ・ 市ホームページ等による定住関連情報の発信

事業の実施状況（DO）

1. 移住相談

オンラインによる相談会：13回 34人、対面による相談会：1回（東京）3人

2. 移住相談件数（訪問・電話・メール・オンライン）：146件

3. Uターン者の実績

Uターン者：25世帯 54人 Iターン者：29世帯 58人 合計：54世帯 112人

事業実施による成果（CHECK）

令和3年度はIターン者数がUターン者数を初めて上回った。継続した移住相談対応が成果につながったと考える。移住を検討するにあたっては、平戸の自然豊かな環境の中で趣味を生かした生活をしたいとの回答が多かった。コロナ禍が続いたため、県移住サポートセンター主催の相談会や市農林課と連携した就農・移住相談会はオンラインが中心となったが、参加者のその後の来平やお試し住宅活用につながるケースがあった。なお、令和3年度の移住相談件数の減少に関しては、就農（アスパラガス）に関する相談が落ち着いたためと捉えている。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① Uターン者	人	85	89	68	52	54	年度
② Iターン者	人	14	39	50	34	58	年度
③ 移住相談件数	件	125	132	188	194	146	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

ウィズコロナを想定した移住相談会（対面・オンライン）に今後も参加するとともに、長崎県が進める移住施策のデジタル化に参画し、移住相談の対応力強化や業務効率化につなげる。また、西九州させぼ広域都市圏とは移住者・関係人口の増加を目指すために、SNSや雑誌等を活用した情報発信面での協力や域内を周遊するワーケーション受け入れにより連携を図っていく。

今後の方針

G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	イ) 魅力あるまちづくり
方策の概要	行政と地域が連携して、様々な地域課題の解決に向けた取組みを協働して行うとともに、持続可能な集落形成に向けた仕組みづくりを行います。
	地域資源を知る機会を増やし郷土愛を育むことにより、若者の定住やUターンを促します。また、市民活動の活性化による交流人口の増加を図ることにより、活気に溢れたまちづくりを行います。
	市内の高等学校や地域、地場企業が連携した「ふるさと教育」や「キャリア教育」を通じて、地域や地場企業に対する生徒の理解と愛着を深め、地域を担う多様な人材の育成に取り組めます。
	若い世代からの健康意識の高揚を図り、各種健（検）診の受診率向上及び食育等の取組みによる生涯を通じた健康づくりを推進します。
	地域医療を担う人材の確保に取り組むとともに、関係医療機関の連携による救急医療体制の確保を図り、市民が安全で安心して暮らせるよう安定的かつ持続可能な医療提供体制の構築に取り組めます。
	健康づくりや介護予防の推進を図り、元気な高齢者の増加に取り組めます。また、高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしく生活することができるように、地域包括ケアシステムの構築を目指します。
	市外の人との交流促進に関する事業を行い、結婚対策に関する取組みを推進します。
	平戸市の豊かな自然環境の保全に関する取組みを充実します。また、自然環境の保全に関する住民の意識の向上に努めます。
	多様な交通手段の確保を行い、日常生活について誰もが利便性を感じるまちづくりを行います。
	豊かな自然や歴史文化遺産、伝統文化等を大切にす郷土愛を育むため、平戸学を推進します。
シティプロモーションの推進により、市民と行政、民間が一体となって平戸市の地域資源を市内外に発信することで、シビックプライドの醸成と「平戸ファン」のさらなる獲得を目指します。	
人口減少をはじめとする地域課題を解決するため、ICT、IoT等の未来技術の活用を検討・推進します。	

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	コミュニティ推進事業	総務課	平成20年度	継続	54
2	シティプロモーション推進事業	企画財政課	平成30年度	事業完了	55
3	三浦按針没後400年事業	文化交流課	令和元年	事業完了	56

事業評価シート

事業名	コミュニティ推進事業				担当課	総務課				
予算科目	2 款	1 項	11 目	総合計画施策体系	0	1	2	1	実施年度	平成20年度～

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	106,429	130,997	151,611	163,333	173,948	179,477
国県支出金						58
地方債	44,700	52,000	57,500	69,900	86,600	89,500
その他	514	527	534	580	586	586
一般財源	61,215	78,470	93,577	92,853	86,762	89,333

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

平戸市総合計画の共通プロジェクトである「きずなをつなぐプロジェクト（協働、地域コミュニティ、シビックプライド）」を推進するため、地域住民が一体となり市民自らが考え実践し、地域課題の解決に取り組む「新しいコミュニティ」の構築及び「まちづくり運営協議会」の組織化、住民自治の推進を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・まちづくり運営協議会への集落支援員の配置
- ・コミュニティ推進モデル地域交付金（まちづくり交付金）の交付

事業の実施状況（DO）

1. まちづくり運営協議会への集落支援員の配置
14地区（度島地区、志々伎地区、山田・館浦地区、大島地区、津吉地区、生月地区、野子地区、田平地区、紐差地区、中津良地区、根獅子・飯良地区、中野地区、田助地区、平戸地区）に対し計16人の集落支援員を配置
2. コミュニティ推進モデル地域交付金（まちづくり交付金）の交付
14地区に対し131,889千円のコミュニティ推進モデル地域交付金を交付

事業実施による成果（CHECK）

14地区のまちづくり運営協議会に対し、コミュニティ推進モデル地域交付金を交付するとともに集落支援員を配置し運営体制の支援を行い、まちづくり計画に沿った地域の高齢者の見守りや移動支援事業等を実施したことで住民自治の推進が図られた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① まちづくり運営協議会数	地区	10	10	12	14	14	積上
② まちづくり計画策定地区	地区	10	12	12	14	14	積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	令和2年度に、市内全域において、まちづくり運営協議会の設置が完了している。今後、本市の人口が減少していく中で、各まちづくり運営協議会においてより効果的な交付金事業が企画・実施できるよう、人材の育成や後継者の発掘などに力を入れ、持続可能な集落のあり方を模索していく必要がある。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

事業評価シート

事業名	シティプロモーション推進事業	担当課	企画財政課
予算科目	2款 1項 6目 総合計画施策体系 5 3 1 2	実施年度	平成30年度～令和3年度

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		828	3,078	1,280	787	0
国県支出金						
地方債						
その他		828	3,078	1,280	787	
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

本市の強みや地域資源をはじめとする多様な魅力を市内外に効果的に発信するため、外部専門家によるアドバイスを活用し、シティプロモーションの推進を図る。

【事業内容】

移住定住やたびら昆虫自然園などの集客対策等で定住・交流人口の拡大に取り組んでいる事業や市民が参画するまちづくりでの情報発信について、外部専門家のアドバイスを活用した広報・PR相談会を実施し、効果的な情報発信を推進する。

事業の実施状況（DO）

広報・PR相談会を10回実施した。

- | | | |
|---|---------------------|-------------|
| 1 | 対象者：市職員・各まちづくり協議会ほか | |
| 2 | 会場：平戸市役所 | |
| 3 | 開催：定例 | 第1回相談件数 4件 |
| | | 第2回相談件数 5件 |
| | | 第3回相談件数 4件 |
| | | 第4回相談件数 3件 |
| | | 第5回相談件数 2件 |
| | 臨時 | 全5回相談件数 各1件 |

事業実施による成果（CHECK）

外部専門家によるアドバイスを活用することによって、情報発信に対する意識の向上と強化につなげることができた。アドバイスを受けたたびら昆虫自然園は、「子どもが生物多様性に触れられる里山を未来へ残す！」と題してクラウドファンディングの取り組みを成功させ、まちづくり協議会はSNSでの情報発信や、魅力ある広報誌づくりに取り組むきっかけとなった。ふるさと納税でもパンフレット掲載において、コロナ禍で平戸に行かなくても「あなたのまちで感じられる平戸」をテーマに専門家のアドバイスをいただき、アンテナショップなど平戸を感じられるスポットの紹介をすることで、平戸ファンを増やす策としてより一層の期待が持てるようになった。

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	広報紙やSNS等で情報発信する上で、効果的な手法などについて外部専門家によるアドバイスを活用し、情報発信力の強化につなげることができた。今後も、ふるさと納税を軸としたプロモーションを推進していく。							
今後の方針	E	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

事業名	三浦按針没後400年事業				担当課	文化交流課	
予算科目	2 款	1 項	12 目	総合計画施策体系	5	1	6 1
					実施年度	令和元年度～令和3年度	

事業費（千円）	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費			6,128	1,896	2,472	0
国県支出金			3,064	948	1,206	
地方債						
その他			3,064	948	1,266	
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

2020年の三浦按針（ウィリアム・アダムス）没後400年を契機として、終焉の地である本市において按針をテーマとした事業を官民が連携して実施し、按針の功績を顕彰するとともに市民の郷土愛の醸成と市民活動の活性化につなげることを目的とする。

【事業内容】

- 三浦按針をテーマとした各種事業を官民連携して実施し、按針の功績を顕彰しつつ本市のPRにもつなげる。
- ・三浦按針没後400年記念式典・ANJINサミット開催事業
 - ・按針歴史資料展示事業
 - ・按針忌
 - ・按針バラ園事業

事業の実施状況（DO）

1. 三浦按針没後400年記念式典・ANJINサミット開催事業
当初2020年の三浦按針没後400年の節目の年に開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度に続き今年度も中止となった。
2. 按針歴史資料展示事業
按針に関する資料を集め、広く按針の功績を周知するため「三浦按針展」を開催した。また、按針墓から出土した人骨をテーマに「三浦按針墓地発掘調査報告会」を開催した。
3. 按針忌
按針の功績の顕彰と継承を目的に按針の命日月に「按針忌」を開催した。
4. 按針バラ園事業
崎方公園のバラ園「ANJINローズガーデン」で、按針の功績と公園周知のためイルミネーションを行った。

事業実施による成果（CHECK）

メイン事業である「記念式典・サミット」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、可能な事業については、実行委員会を中心に市内関係団体等とも連携して事業を実施し、按針の功績を周知するとともに本市のPRも行い、市民の郷土愛の醸成と市民活動の活性化につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年度/積上
① 三浦按針展観覧者数	人					1,554	年度
② 三浦按針墓地発掘調査報告会参加者数	人					61	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

令和3年度をもって今回の記念事業は終了となったが、今後も文化的な国際交流事業を推進し、市民の郷土愛の醸成と市民活動の活性化につなげていけるよう、取り組んでいく必要がある。

今後の方針

E A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

